

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2000年9月19日）		
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。		
	国内株式マザーファンド（B号）		
	日本の株式		
	国内債券マザーファンド（B号）		
	日本の公社債		
	外国株式マザーファンド（B号）		
	日本を除く世界各国の株式		
	外国債券マザーファンド（B号）		
	日本を除く世界各国の公社債		
当ファンドの運用方法	<p>■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。</p> <p>■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。</p>		
標準的な資産配分	三井住友・年金プラン30	三井住友・年金プラン50	三井住友・年金プラン70
	* 1	* 2	* 3
国内株式	20%	33%	47%
外国株式	10%	17%	23%
国内債券	60%	40%	20%
外国債券	10%	10%	10%
組入制限	<p>■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないことを基本とします。</p> <p>年金プラン30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 <p>年金プラン50</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 <p>年金プラン70</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 <p>国内株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>国内債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>外国株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>外国債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
分配方針	年1回（原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。		

※本書において、* 1を「年金プラン30」、* 2を「年金プラン50」、* 3を「年金プラン70」とそれぞれ略称することがあります。

三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70

【運用報告書(全体版)】

(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

第 22 期

決算日 2022年3月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

年金プラン30

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	円 分配金	円 期中騰落率	%	期騰落	中率			
18期(2018年3月6日)	14,403	0	3.8	170.17	3.7	31.1	69.9	2,013
19期(2019年3月6日)	14,318	0	△0.6	171.60	0.8	30.7	67.2	2,045
20期(2020年3月6日)	14,302	0	△0.1	172.54	0.5	29.2	69.0	2,039
21期(2021年3月8日)	15,355	0	7.4	185.88	7.7	32.0	66.5	2,211
22期(2022年3月7日)	15,555	0	1.3	186.78	0.5	28.3	68.5	2,265

年金プラン50

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	円 分配金	円 期中騰落率	%	期騰落	中率			
18期(2018年3月6日)	14,614	0	6.2	178.14	5.5	50.6	50.1	2,697
19期(2019年3月6日)	14,415	0	△1.4	178.90	0.4	51.0	47.3	2,644
20期(2020年3月6日)	14,229	0	△1.3	177.45	△0.8	48.3	49.9	2,682
21期(2021年3月8日)	16,188	0	13.8	202.72	14.2	51.2	46.9	3,120
22期(2022年3月7日)	16,578	0	2.4	204.71	1.0	47.5	48.6	3,223

年金プラン70

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	円 分配金	円 期中騰落率	%	期騰落	中率			
18期(2018年3月6日)	14,312	0	8.5	179.56	7.4	70.5	30.1	1,733
19期(2019年3月6日)	13,964	0	△2.4	179.16	△0.2	71.3	27.4	1,707
20期(2020年3月6日)	13,596	0	△2.6	174.93	△2.4	68.1	29.4	1,648
21期(2021年3月8日)	16,368	0	20.4	211.47	20.9	70.7	26.9	2,067
22期(2022年3月7日)	16,904	0	3.3	213.97	1.2	67.1	28.9	2,233

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年金プラン30

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 3月 8日	15,355	—	185.88	—	32.0	66.5
3月末	15,614	1.7	188.41	1.4	32.2	66.2
4月末	15,712	2.3	188.43	1.4	31.5	66.7
5月末	15,830	3.1	189.54	2.0	32.6	66.0
6月末	15,973	4.0	190.52	2.5	32.0	66.2
7月末	15,988	4.1	190.68	2.6	32.0	66.6
8月末	16,164	5.3	192.26	3.4	31.8	66.9
9月末	16,197	5.5	192.67	3.7	32.6	65.6
10月末	16,399	6.8	193.82	4.3	31.7	67.0
11月末	16,354	6.5	192.42	3.5	30.8	67.9
12月末	16,446	7.1	194.39	4.6	32.5	65.3
2022年 1月末	15,827	3.1	190.00	2.2	31.9	66.1
2月末	15,713	2.3	188.84	1.6	29.9	67.3
(期 末) 2022年 3月 7日	15,555	1.3	186.78	0.5	28.3	68.5

年金プラン50

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 3月 8日	16,188	—	202.72	—	51.2	46.9
3月末	16,611	2.6	206.99	2.1	51.9	46.3
4月末	16,754	3.5	206.84	2.0	50.9	47.0
5月末	16,940	4.6	208.62	2.9	52.3	46.1
6月末	17,193	6.2	210.34	3.8	51.4	46.3
7月末	17,164	6.0	209.93	3.6	51.5	46.7
8月末	17,482	8.0	212.93	5.0	51.5	47.1
9月末	17,595	8.7	214.17	5.6	51.8	45.9
10月末	17,937	10.8	216.16	6.6	51.2	47.3
11月末	17,844	10.2	213.43	5.3	50.2	48.2
12月末	18,026	11.4	217.26	7.2	52.1	45.5
2022年 1月末	17,037	5.2	210.24	3.7	51.4	46.5
2月末	16,898	4.4	208.95	3.1	49.6	47.6
(期 末) 2022年 3月 7日	16,578	2.4	204.71	1.0	47.5	48.6

年金プラン70

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 組 入 比 率	
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年 3月 8日	円 16,368	% —	211.47	% —	% 70.7	% 26.9
3月末	16,947	3.5	217.47	2.8	71.5	26.5
4月末	17,117	4.6	216.95	2.6	70.4	27.2
5月末	17,371	6.1	219.40	3.7	71.8	26.4
6月末	17,725	8.3	221.83	4.9	70.8	26.4
7月末	17,641	7.8	220.68	4.4	71.0	26.7
8月末	18,095	10.6	225.18	6.5	71.1	27.3
9月末	18,306	11.8	227.43	7.5	71.3	26.1
10月末	18,775	14.7	230.11	8.8	70.7	27.5
11月末	18,620	13.8	225.86	6.8	69.9	28.3
12月末	18,902	15.5	231.62	9.5	71.7	25.6
2022年 1月末	17,550	7.2	221.94	5.0	71.3	26.4
2月末	17,389	6.2	220.58	4.3	69.4	28.1
(期 末) 2022年 3月 7日	16,904	3.3	213.97	1.2	67.1	28.9

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

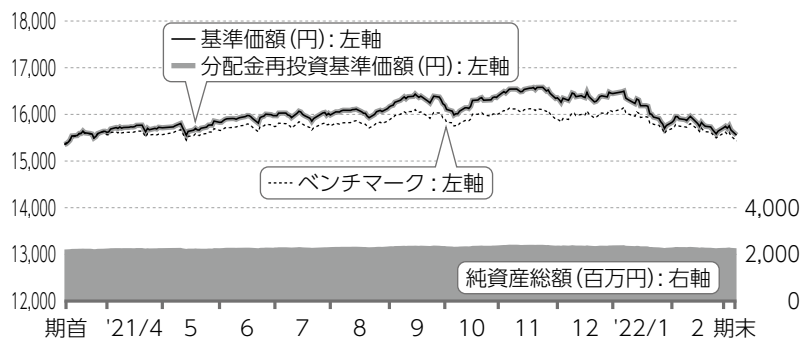
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

基準価額等の推移

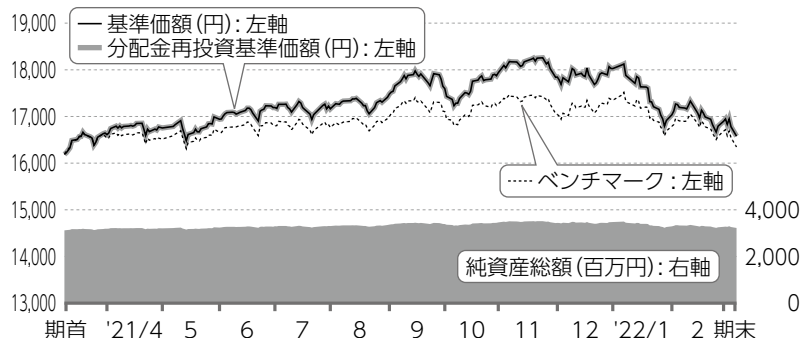
年金プラン30



期首	15,355円
期末	15,555円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

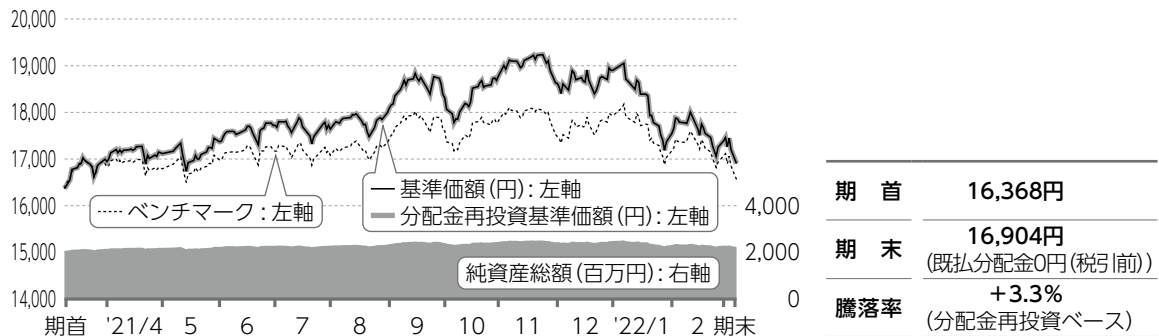
年金プラン50



期首	16,188円
期末	16,578円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 外国株式市場が上昇したこと
- 米ドルが円に対して上昇したこと

組入れファンドの状況

年金プラン30

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				騰落率	期末組入比率
			下限		上限			
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	20.0%	12.5%	25.0%	30.0%	35.0%	1.4%	19.4%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	10.0%	5.0%		15.0%		16.1%	9.6%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	60.0%	45.0%		70.0%		0.0%	58.9%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	65.0%	15.0%	75.0%	0.1%	10.1%
—	短期金融資産	—	0.0%		5.0%		—	2.0%

年金プラン50

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				騰落率	期末組入比率
			下限		上限			
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	33.0%	22.5%	45.0%	45.0%	55.0%	1.4%	32.1%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	17.0%	10.0%	45.0%	25.0%	55.0%	16.1%	16.6%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	40.0%	25.0%		50.0%		0.0%	38.7%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	45.0%	15.0%	55.0%	0.1%	10.3%
—	短期金融資産	—	0.0%		5.0%		—	2.3%

年金プラン70

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				騰落率	期末組入比率
			下限		上限			
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	47.0%	32.5%	65.0%	60.0%	75.0%	1.4%	46.2%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	23.0%	15.0%		35.0%	75.0%	16.1%	22.6%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	20.0%	5.0%		30.0%		0.0%	18.5%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	25.0%	15.0%	35.0%	0.1%	10.7%
—	短期金融資産	—	0.0%		5.0%		—	2.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

外国株式は上昇した一方で、国内株式は下落しました。債券市場では、国内長期金利(10年国債利回り)・米国長期金利はともに上昇(債券価格は下落)しました。また欧州(ドイツ)の長期金利も上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇した一方で、ユーロは円に対して下落しました。

国内株式市場

国内株式は下落しました。

期初は日本銀行の金融緩和スタンスが維持される中、米国を中心とした株価上昇等に連れる形で上昇しました。その後8月後半までは上値は重くもみ合いで推移しましたが、9月下旬にかけて自民党総裁選への期待感を背景に大きく上昇しました。

その後、2022年1月上旬にかけては中国不動産大手のデフォルト(債務不履行)懸念や変異ウイルス(オミクロン型)感染拡大への警戒感、また米国長期金利の上昇等を背景に下落基調で推移しました。

期末にかけてはFOMC(米連邦公開市場委員会)を受けてタカ派(インフレ抑制を重視する立場)色の一段の強まりを警戒した売り優勢となった米国に連れる形で大きく下落しました。更にロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクへの懸念も高まり、リスク・オフ(リスク回避)ムードが強まり大

きく下落しました。

国内債券市場

日本の長期金利は上昇しました。

期初から8月にかけては、日銀の金融緩和政策継続や米国債利回りの低下等を背景に長期金利は低下しました。

10月下旬にかけては、FOMCで政策金利見通しが引き上げられたことによる米国金利の上昇や、インフレ長期化懸念の強まり等を背景に国内長期金利は上昇しました。

その後1月にかけて、新たな変異ウイルスが検出され感染拡大懸念が高まったことから長期金利は再び低下しました。その後はコロナウイルス経口薬の承認が相次いだことで、変異ウイルスに対する警戒感が和らいだことや、米国金融政策への警戒感を背景に米国長期金利が上昇したことに連れる形で、長期金利は大きく上昇しました。しかし期末にかけてはロシアのウクライナ

侵攻に伴う地政学リスクの悪化により景気先行き不安が高まったことを受け、長期金利は大きく低下しました。

外国株式市場

外国株式は、期を通して上昇しました。

米国市場は、期初から8月下旬にかけては、世界の主要国・中央銀行の景気支援的な政策の継続やワクチン接種の進展に伴う経済回復に対する期待等を背景に、株式市場は堅調に推移しました。その後、9月上旬から10月にかけては、軟調な雇用統計やFOMCで年内のテーパリング(量的緩和の段階的縮小)開始が示唆されたことを背景に下落しました。その後は企業業績が概ね予想を上回る決算となったことで、再び大きく上昇しました。しかし、11月中旬から1月にかけては変異ウイルス感染拡大への警戒感や米国長期金利の上昇等を背景に上値は重く、更に期末にかけては、米国金融政策への警戒感や地政学リスク等を背景に下落しました。

欧州市場も、米国市場に連れる形で推移し、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和政策を当面維持するとの見方等が安心材料となり大きく上昇しました。しかし、期末は欧州を中心とした感染再拡大やロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクへの警戒感の強まりを受けて下落しました。

外国債券市場

米国の長期金利は上昇しました。

期初から7月にかけては、感染再拡大によるインフレ期待の低下などを背景に長期金利は低下しました。その後10月下旬にかけては、FOMCにて政策金利予想が引き上げられたことやテーパリング開始が示唆されたことを受け、長期金利は上昇しました。しかし、1月にかけては、変異ウイルスの感染拡大懸念から低下基調となりました。その後2月上旬にかけては、インフレへの警戒感が根強く、また金融政策正常化プロセスの見通しが前倒しされる中で長期金利は大きく上昇しました。しかし期末にかけてはロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクによる景気先行き懸念の高まりを受けて長期金利は低下しました。

欧州(ドイツ)の長期金利は上昇しました。

欧州では、期初から6月下旬にかけて、米金利の上昇や欧州景気の改善期待等から、長期金利が大きく上昇しました。7月から8月下旬にかけては、感染再拡大や米金利の低下等を受けて、欧州でも長期金利は低下基調で推移しましたが、その後は米金利に連れる形で上昇しました。しかし、再度感染が再拡大し、変異ウイルスへの警戒感も強まる中で長期金利は大きく低下しましたが、その後は、インフレ懸念の高まりやECBの金融政策正常化の前倒し観測等を背景に大きく上昇しました。期末にかけて

は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクへの懸念が高まり、長期金利は低下しました。

外国為替

●米ドル・円

期を通して見ると、米ドル・円は上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、米金利の低下等を背景に米ドルは上値が重く、もみ合いで推移しました。その後は、米国の利上げの織り込みが加速したことや、株価上昇などによるリスク選好度の改善を背景に、米ドルは上昇しました。しかし期末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスク等を背景にリスク回避的な動きを受け上値は重くもみ合いとなりました。

●ユーロ・円

期を通して見ると、ユーロ・円は下落しました。

期初から5月下旬にかけては、米金利の上昇やユーロ圏の景気回復期待などを背景に、ユーロがじり高の展開となりました。10月上旬にかけては、感染再拡大を受けたリスク回避的な動きにより、ユーロは下落しました。その後、利上げの織り込みが進んだことでユーロは上昇しましたが、感染の再拡大を受けて下落で推移しました。期末にかけては、ECB高官によるタカ派的

な発言を受けてユーロは一時的に上昇する場面がありましたが、感染再拡大やロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクへの懸念が高まり、リスク回避的な動きから大幅に下落しました。

ポートフォリオについて(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。各マザーファンドへの投資を通じた標準的な資産配分および各資産の変動幅、期末組入比率などについては、前記「基準価額の主な変動要因」の「組入れファンドの状況」をご覧ください。

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

●組入比率調整

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	中立	↓	期初、中国の堅調な需要から、外需中心に国内企業の業績改善が期待できると判断し、OWとしました。その後9月に菅首相の退陣表明から、衆院選での自民党大敗リスクが後退したと判断しOW幅を拡大させ、10月には中国景気に対する不透明感が台頭する中でOWを解消させました。
国内債券	UW	→	現行の金融政策下では長期金利は低位で推移するものの、ワクチン接種の普及によるグローバル景気の回復基調が継続しており、国内債券は株式より劣後すると判断し、期を通してUWを維持しました。
外国株式	中立	↓	期初、大規模な米追加経済対策への期待や緩和的な金融政策が維持されていることからOWとしました。その後1月まで、概ねOWを維持した後、2月にはFRBがタカ派な姿勢を見せていることに加え、緊迫化するウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰がリスク資産の重石となると判断し、中立へ変更しました。
外国債券	中立	→	期初、景気回復や財政拡大を背景とした金利上昇圧力を、緩和的な金融政策が抑制すると判断し、中立としました。その後はポートフォリオ全体の為替エクスポージャーを調整しながら、概ねUW～中立の範囲で機動的にウェイトを調整しました。
短期金融資産	OW	↑	期初から期中にかけて中立を維持しましたが、2月にインフレ高進によるFRBのタカ派スタンスの強まりや緊迫化するウクライナ情勢を受け、資金退避のためOWに変更しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(B号)

●業種配分

収益の安定性や持続的な株主還元が期待される「情報・通信業」、製品値上げなどによる収益改善が見込まれる「食料品」、運賃市況の上昇による収益の上振れが見込まれる「海運業」などを引き上げました。

一方、業績モメンタム(勢い)の鈍化が警戒される「化学」、業績回復の遅れが懸念される「サービス業」や「小売業」などを引き下げました。

●個別銘柄

安定した業績推移と前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」、主力薬の持続的な増収などによって中期的に収益成長が続くと見込んだ「アステラス製薬」、堅調な業績推移に加えバリュエーション(投資価値評価)面で魅力度が高まったと考えた「中外製薬」などを買い入れました。

一方、業績の回復ペースが遅い「ニフコ」、同業他社比で相対的に投資魅力度が低いと考えた「みずほフィナンシャルグループ」、株価上昇を受けてバリュエーション面で割安感が薄れた「レーザーテック」などを売却

しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期初の103銘柄に対し、期末は83銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めへ変更しました。2月中旬から期末にかけては、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めでの運営としました。

●残存期間別配分

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS(不動産担保証券)をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバー

ウェイト幅を拡大しました。

外国株式マザーファンド(B号)

●地域配分

地域配分については、内需基盤、産業基盤が強く、長期的な成長力の高さが評価できる北米をオーバーウェイト、一方で構造的に地域の成長性が米・アジアに見劣りすることに加えて、相対的な財政政策の弱さから欧州をアンダーウェイトしました。

●業種配分

業種配分については、安定的な成長局面への移行を意識して、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(ヘルスケア、情報技術)をオーバーウェイト、ディフェンシブ業種(景気変動の影響を受けにくい業種、生活必需品、不動産、公益事業)をアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、債券の電子取引プラットフォームであるトレードウェブ・マーケット、サイバーセキュリティ大手のフォーティネット、手術ロボ

ティクス大手であるインテュイティブサージカルの買い付けを行いました。他方、グローバルの景気モメンタム(勢い)の低下による景気敏感度が高い銘柄への懸念から、マイクロン・テクノロジー、BHPグループ、PTCなどを売却しました。

外国債券マザーファンド(B号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

感染再拡大による景気の先行き懸念が高まる局面ではデュレーションを長期化、一方で金融政策正常化観測による金利上昇圧力が予想される局面では短期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスなどをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策正常化期待の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券(州債)の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

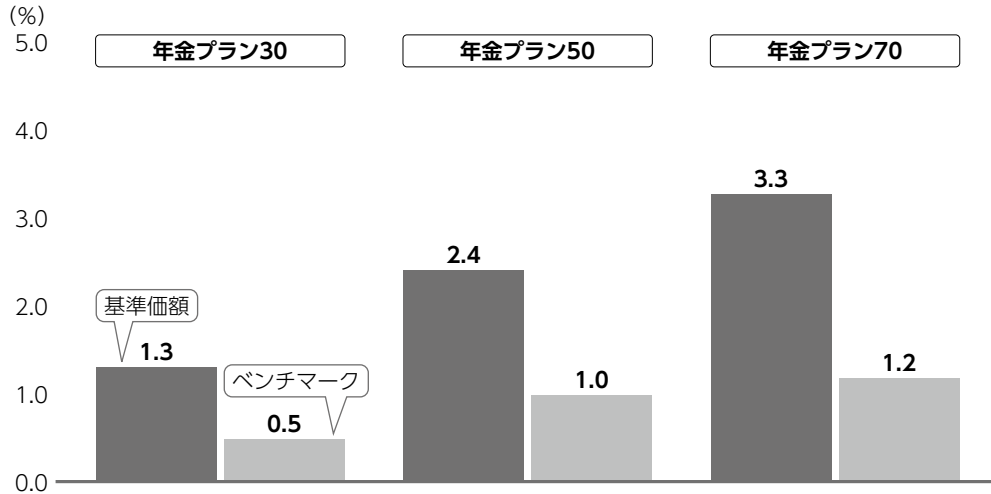
米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

次頁のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

組入れファンド	基準価額騰落率 (分配金再投資ベース)	ベンチマーク騰落率	差
年金プラン30	1.3%	0.5%	+0.8%
年金プラン50	2.4%	1.0%	+1.4%
年金プラン70	3.3%	1.2%	+2.1%

プラス要因

- 国内債券のアンダーウェイト、外国株式のオーバーウェイト、国内株式・国内債券における銘柄選択

分配金について(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

各ファンドとも期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	5,984	7,123	7,395

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・年金プラン30/50/70

グローバル景気は、欧米中銀の金融引き締めが景気をオーバーキルしないことを前提に、潜在成長率近辺に向かって緩やかに着地をしていく展開を想定しています。主要国の財政政策に関して、米国ではインフレが政治テーマとなる中で、民主党主導の財政パッケージが縮小方向にあります。その他の主要国では引き続き拡張方向にあります。金融政策に関しては、欧米中銀は

財部門のインフレの上振れ継続と、労働市場の改善を受け、金融政策の正常化を前倒しする見通しです。

ロシアのウクライナ侵攻に伴う欧米の対ロシア制裁は事前予想を超える厳しいものとなりました。当面、現預金をオーバーウェイト、国内株式・外国株式・外国債券を中立、国内債券をアンダーウェイトとする方針を維持しますが、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

国内株式マザーファンド(B号)

国内株式市場は、落ち着きを取り戻し、その後、持ち直すと考えます。株式市場は、短期的にはインフレの長期化、FRBによる金融引き締め、国際政治情勢の緊迫化を警戒する見方から不安定な局面が続く可能性があります。ただし、世界景気は底堅く推移すると想定しており、やがて落ち着きを取り戻した後は、企業業績の持続的な回復・拡大を織り込む形で緩やかに持ち直す展開になると予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、次年度に向けた収益回復および成長の持続性、成長を牽引するテーマ性の有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力があると考えられる銘柄などを選択する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気の先行きは回復基調となる見通しですが、変異ウイルスの感染拡大が一時的な押し下げ要因となっていることに加え、ウクライナ情勢の悪化による不透明感が高まっています。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、徐々にプ

ラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、地政学リスクの高まりによる金利低下圧力と、インフレ懸念の高まりや海外中央銀行の金融緩和縮小による金利上昇圧力が交錯し、長期金利は上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や景気見通しの変化に合わせて調整します。残存期間構成は、超長期ゾーンの割合調整を中心に、投資家需要の変化やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

外国株式マザーファンド(B号)

外国の株式市場は概ね上昇を見込みます。短期的には米国の金融政策、ウクライナ情勢、エネルギー価格による影響が懸念されます。一方で、徐々に悪材料を織り込み下値を固めると、企業収益の拡大基調は継続していること、グローバル景気の景気後退

を見込んでいないことから、年後半に向けて株式市場は上昇に転じると見えています。

地域配分においては、安定成長局面への移行から、成長性の高い銘柄群がアウトパフォーマンスするとの見方から北米のオーバーウェイト、一方で、地政学リスクの高まりを懸念して欧州のアンダーウェイトを継続。業種配分においては、過度な金融引締め懸念が一服する中で、成長テーマを持ち、構造的な成長ドライバーを持つ銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針。

個別銘柄については、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国債券マザーファンド(B号)

米国では、インフレ懸念が根強く、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融政策正常化を進めていく中で、金利は水準を切り上げていく見通しです。

ユーロ圏では、ウクライナ情勢が不透明要因ですが、金融政策正常化が見込まれる中で金利に上昇圧力がかかっていく見通しです。

米ドル・円は、米国における金融政策正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

ユーロ・円は、ウクライナ情勢が不透明要因ですが、ECBの金融政策正常化や欧州復興基金による投資拡大がユーロの支援材料となり、ユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスなどをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向などを踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・年金プラン30/50/70

該当事項はございません。

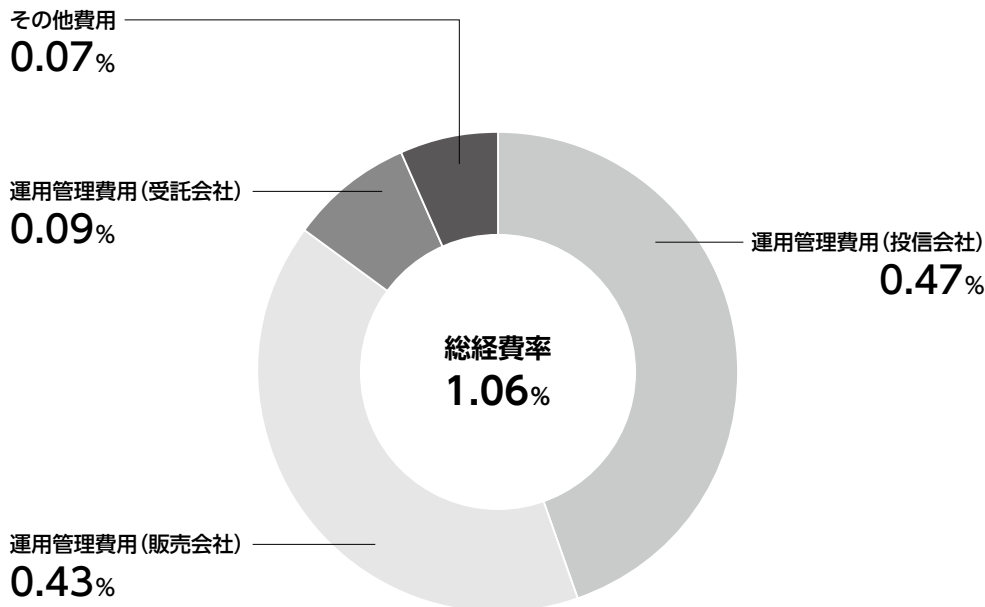
1万口当たりの費用明細(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

年金プラン30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	158円	0.987%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,028円です。
(投 信 会 社)	(76)	(0.472)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.428)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.037	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.037)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.070	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.057)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	176	1.098	



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

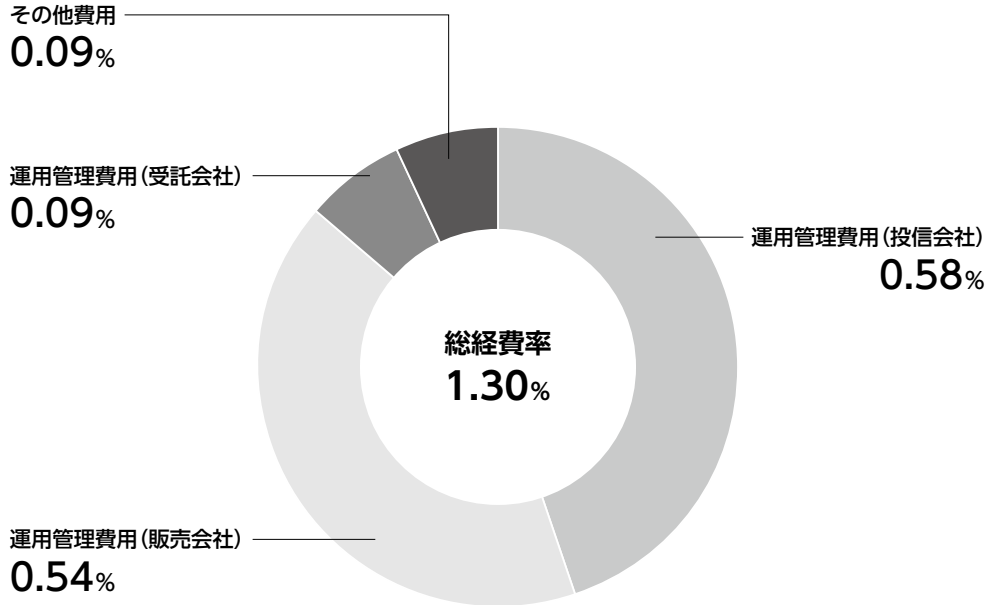
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

年金プラン50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	209円	1.207%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,304円です。
(投信会社)	(101)	(0.581)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(93)	(0.538)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.061)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.090	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.078)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.012)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	236	1.363	



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.30%です。

年金プラン70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	255円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,892円です。
(投信会社)	(124)	(0.691)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(116)	(0.647)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.085)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	21	0.117	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.096)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.020)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	292	1.634	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

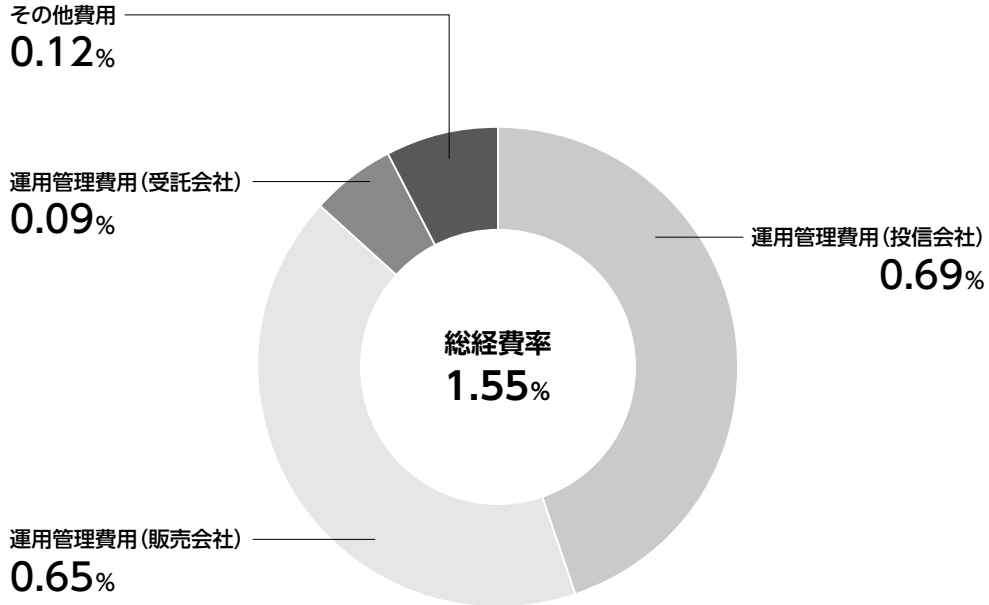
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

年金プラン30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	53,867	103,460	81,704	155,060
国内債券マザーファンド(B号)	247,858	352,240	194,897	277,140
外国株式マザーファンド(B号)	38,411	130,310	57,599	197,400
外国債券マザーファンド(B号)	17,444	51,610	14,919	44,030

年金プラン50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	93,706	178,520	126,135	240,470
国内債券マザーファンド(B号)	332,542	472,620	272,728	387,810
外国株式マザーファンド(B号)	56,936	194,580	90,567	311,450
外国債券マザーファンド(B号)	27,597	81,660	20,827	61,500

年金プラン70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	92,778	176,180	85,616	163,270
国内債券マザーファンド(B号)	223,215	317,230	181,306	257,910
外国株式マザーファンド(B号)	45,694	156,020	64,805	222,730
外国債券マザーファンド(B号)	29,172	86,120	18,563	54,730

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

年金プラン30/50/70

項 目	当 期	
	国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)	外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,115,334千円	2,017,727千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,614,793千円	1,478,734千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.95	1.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・年金プラン30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,532	百万円 536	% 21.2	百万円 2,583	百万円 588	% 22.8

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 17.6%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 41.3%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 41.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 537,223	百万円 12,149	% 2.3	百万円 499,245	百万円 25,247	% 5.1

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 0.7%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 0.6%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド (B号)

外国債券マザーファンド (B号)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券マザーファンド（B号）

種	類	買	付	額
公	社	債		百万円 29,200

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

年金プラン30

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		867千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		150千円
(c)	(b) / (a)		17.4%

年金プラン50

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		2,024千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		357千円
(c)	(b) / (a)		17.6%

年金プラン70

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		1,972千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		358千円
(c)	(b) / (a)		18.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月7日現在)

親投資信託残高
年金プラン30

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
国内株式マザーファンド(B号)	276,322	248,486	438,529	
国内債券マザーファンド(B号)	891,014	943,975	1,333,836	
外国株式マザーファンド(B号)	85,147	65,959	218,227	
外国債券マザーファンド(B号)	77,290	79,815	229,327	

年金プラン50

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
国内株式マザーファンド(B号)	618,406	585,977	1,034,132	
国内債券マザーファンド(B号)	822,168	881,982	1,246,241	
外国株式マザーファンド(B号)	195,340	161,709	535,014	
外国債券マザーファンド(B号)	109,138	115,909	333,030	

年金プラン70

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
国内株式マザーファンド(B号)	577,140	584,302	1,031,177	
国内債券マザーファンド(B号)	250,153	292,062	412,684	
外国株式マザーファンド(B号)	171,514	152,403	504,226	
外国債券マザーファンド(B号)	72,630	83,239	239,163	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド (B号) 1,418,766,598口 国内債券マザーファンド (B号) 153,856,048,834口
外国株式マザーファンド (B号) 380,072,102口 外国債券マザーファンド (B号) 294,217,252口

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

年金プラン30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	438,529	19.2
国内債券マザーファンド(B号)	1,333,836	58.5
外国株式マザーファンド(B号)	218,227	9.6
外国債券マザーファンド(B号)	229,327	10.1
コール・ローン等、その他	59,918	2.6
投資信託財産総額	2,279,838	100.0

年金プラン50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,034,132	31.9
国内債券マザーファンド(B号)	1,246,241	38.4
外国株式マザーファンド(B号)	535,014	16.5
外国債券マザーファンド(B号)	333,030	10.3
コール・ローン等、その他	96,585	3.0
投資信託財産総額	3,245,003	100.0

年金プラン70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,031,177	45.8
国内債券マザーファンド(B号)	412,684	18.3
外国株式マザーファンド(B号)	504,226	22.4
外国債券マザーファンド(B号)	239,163	10.6
コール・ローン等、その他	63,963	2.8
投資信託財産総額	2,251,215	100.0

※外国株式マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（1,238,512千円）の投資信託財産総額（1,257,461千円）に対する比率は98.5%です。

※外国債券マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（843,740千円）の投資信託財産総額（846,264千円）に対する比率は99.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.02円、1カナダ・ドル=90.32円、1オーストラリア・ドル=85.01円、1香港・ドル=14.72円、1シンガポール・ドル=84.36円、1イギリス・ポンド=151.94円、1イスラエル・シェケル=35.07円、1スイス・フラン=125.04円、1デンマーク・クローネ=16.80円、1ノルウェー・クローネ=12.80円、1スウェーデン・クローナ=11.57円、1ポーランド・ズロチ=25.308円、1ユーロ=125.02円です。

年金プラン30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 279, 838, 893円
コール・ローン等	57, 558, 367
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	438, 529, 216
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1, 333, 836, 764
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	218, 227, 419
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	229, 327, 127
未 収 入 金	2, 360, 000
(B) 負 債	14, 200, 631
未 払 解 約 金	2, 555, 668
未 払 信 託 報 酬	11, 498, 567
そ の 他 未 払 費 用	146, 396
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2, 265, 638, 262
元 本	1, 456, 503, 821
次 期 繰 越 損 益 金	809, 134, 441
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 456, 503, 821口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	15, 555円

※当期における期首元本額1,440,199,208円、期中追加設定元本額135,591,974円、期中一部解約元本額119,287,361円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8, 742円
受 取 利 息	440
支 払 利 息	△ 9, 182
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43, 648, 763
売 買 益	56, 598, 659
売 買 損	△ 12, 949, 896
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23, 178, 868
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20, 461, 153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	390, 539, 793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	398, 133, 495
(配 当 等 相 当 額)	(460, 499, 603)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 62, 366, 108)
(G) 合 計(D + E + F)	809, 134, 441
次 期 繰 越 損 益 金(G)	809, 134, 441
追 加 信 託 差 損 益 金	398, 133, 495
(配 当 等 相 当 額)	(460, 666, 833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 62, 533, 338)
分 配 準 備 積 立 金	411, 000, 946

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10, 660, 379円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9, 800, 774
(c) 収益調整金	460, 666, 833
(d) 分配準備積立金	390, 539, 793
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	871, 667, 779
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5, 984. 66
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,245,003,911円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	86,585,699
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,034,132,435
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,246,241,039
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	535,014,451
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	333,030,287
未 収 入 金	10,000,000
(B) 負 債	21,884,019
未 払 解 約 金	1,376,689
未 払 信 託 報 酬	20,306,973
そ の 他 未 払 費 用	200,357
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,223,119,892
元 本	1,944,226,696
次 期 繰 越 損 益 金	1,278,893,196
(D) 受 益 権 総 口 数	1,944,226,696口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16,578円

※当期における期首元本額1,927,956,673円、期中追加設定元本額171,922,270円、期中一部解約元本額155,652,247円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,834円
受 取 利 息	545
そ の 他 収 益 金	36
支 払 利 息	△ 14,415
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	98,259,923
売 買 損 益	117,765,044
売 買 損 益	△ 19,505,121
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,542,016
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	57,704,073
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	716,331,753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	504,857,370
(配 当 等 相 当 額)	(610,569,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 105,712,121)
(G) 合 計(D+E+F)	1,278,893,196
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,278,893,196
追 加 信 託 差 損 益 金	504,857,370
(配 当 等 相 当 額)	(610,843,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 105,986,023)
分 配 準 備 積 立 金	774,035,826

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,397,674円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	34,306,399
(c) 収益調整金	610,843,393
(d) 分配準備積立金	716,331,753
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,384,879,219
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,123.03
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 251, 215, 954円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60, 963, 931
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1, 031, 177, 639
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	412, 684, 363
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	504, 226, 678
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	239, 163, 343
未 収 入 金	3, 000, 000
(B) 負 債	17, 607, 094
未 払 解 約 金	359, 649
未 払 信 託 報 酬	17, 013, 036
そ の 他 未 払 費 用	234, 409
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2, 233, 608, 860
元 本	1, 321, 332, 797
次 期 繰 越 損 益 金	912, 276, 063
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 321, 332, 797口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16, 904円

※当期における期首元本額1,263,272,134円、期中追加設定元本額188,973,127円、期中一部解約元本額130,912,464円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10, 583円
受 取 利 息	663
支 払 利 息	△ 11, 246
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76, 615, 189
売 買 益	97, 689, 835
売 買 損	△ 21, 074, 646
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33, 586, 695
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	43, 017, 911
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	497, 605, 333
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	371, 652, 819
(配 当 等 相 当 額)	(436, 104, 052)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 64, 451, 233)
(G) 合 計 (D + E + F)	912, 276, 063
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	912, 276, 063
追 加 信 託 差 損 益 金	371, 652, 819
(配 当 等 相 当 額)	(436, 502, 835)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 64, 850, 016)
分 配 準 備 積 立 金	540, 623, 244

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18, 562, 830円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24, 455, 081
(c) 収益調整金	436, 502, 835
(d) 分配準備積立金	497, 605, 333
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	977, 126, 079
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7, 395. 00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(B号)

第22期 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
18期 (2018年3月6日)	円 14,672	15.5%	1,716.30	10.4%	98.6%	百万円 2,219
19期 (2019年3月6日)	13,698	△6.6	1,615.25	△5.9	98.2	2,113
20期 (2020年3月6日)	12,915	△5.7	1,471.46	△8.9	97.1	1,987
21期 (2021年3月8日)	17,406	34.8	1,893.58	28.7	97.6	2,561
22期 (2022年3月7日)	17,648	1.4	1,794.03	△5.3	97.3	2,503

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2021年3月8日	円 17,406	—	1,893.58	—	97.6%
3月末	18,239	4.8	1,954.00	3.2	97.8
4月末	18,001	3.4	1,898.24	0.2	97.7
5月末	18,469	6.1	1,922.98	1.6	97.8
6月末	18,796	8.0	1,943.57	2.6	98.4
7月末	18,397	5.7	1,901.08	0.4	97.0
8月末	18,991	9.1	1,960.70	3.5	98.3
9月末	19,930	14.5	2,030.16	7.2	97.4
10月末	20,041	15.1	2,001.18	5.7	98.3
11月末	19,562	12.4	1,928.35	1.8	97.8
12月末	20,048	15.2	1,992.33	5.2	97.6
2022年1月末	18,613	6.9	1,895.93	0.1	98.8
2月末	18,407	5.8	1,886.93	△0.4	98.6
(期末) 2022年3月7日	17,648	1.4	1,794.03	△5.3	97.3

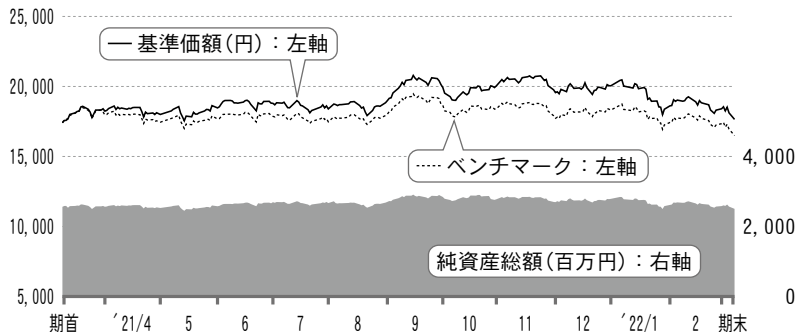
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



期首	17,406円
期末	17,648円
騰落率	+1.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商船三井、レーザーテック、日本電信電話などの株価が上昇したこと ・ 国内政局を巡る過度な警戒が後退したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンクグループ、テスホールディングス、日産自動車などの株価が下落したこと ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの警戒が強まったこと ・ ウクライナ問題を巡る国際政治情勢が緊迫化したこと新型コロナウイルスの感染再拡大などによって、国内景気の回復が遅れると警戒されたこと

▶投資環境について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初から5月中旬にかけては、国内企業の21年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや、米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から12月下旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことが支えとなり、上昇した後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感などから、一進一退の展開となりました。

2022年1月上旬から期末にかけては、FRBの金融引き締めへの警戒が強まったほか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて国際政治情勢が緊迫化したこと、資源価格の上昇などによる世界景気や企業業績への悪影響などが警戒され、下落しました。

▶ポートフォリオについて（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

業種配分

収益の安定性や持続的な株主還元が期待される「情報・通信業」、製品値上げなどによる収益改善が見込まれる「食料品」、運賃市況の上昇による収益の上振れが見込まれる「海運業」などを引き上げました。

一方、業績モメンタム（勢い）の鈍化が警戒される「化学」、業績回復の遅れが懸念される「サービス業」や「小売業」などを引き下げました。

個別銘柄

安定した業績推移と前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」、主力薬の持続的な増収などによって中期的に収益成長が続くと見込んだ「アステラス製薬」、堅調な業績推移に加えバリュエーション（投資価値評価）面で魅力が高まったと考えた「中外製薬」などを買い入れました。

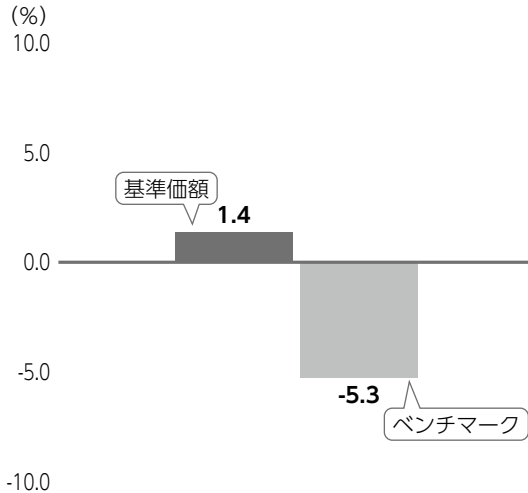
一方、業績の回復ペースが遅い「ニフコ」、同業他社比で相対的に投資魅力度が低いと考えた「みずほフィナンシャルグループ」、株価上昇を受けてバリュエーション面で割安感が薄れた「レーザーテック」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期初の103銘柄に対し、期末は83銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.4%となり、ベンチマークの騰落率-5.3%を6.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・海運業や鉱業のオーバーウェイトなど ・再生可能エネルギー普及を促進する政策を追い風に、太陽光発電所の建設・再生などの事業が中期的に伸びると期待された「ウエストホールディングス」の保有 ・半導体メーカーの先端投資拡大や製品競争力の高さを背景とした中期的な利益成長余地が再評価された「レーザーテック」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信業や電気機器のオーバーウェイトなど ・FAセンサの需要回復やサプライチェーン（供給網）マネジメントの強さが評価された「キーエンス」のアンダーウェイトでの保有 ・自動車関連ビジネスの収益の先行きが懸念された「豊田通商」の保有

2 今後の運用方針

株式市場は、落ち着きを取り戻し、その後、持ち直すと考えます。株式市場は、短期的にはインフレの長期化、FRBによる金融引き締め、国際政治情勢の緊迫化を警戒する見方から不安定な局面が続く可能性があります。ただし、世界景気は底堅く推移すると想定しており、やがて落ち着きを取り戻した後は、企業業績の持続的な回復・拡大を織り込む形で緩やかに持ち直す展開になると予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、次年度に向けた収益回復および成長の持続性、成長を牽引するテーマ性の有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力があると考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.135% (0.135)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.135	

期中の平均基準価額は19,085円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,028.6 (58.52)	2,532,044 (-)	1,058.52	2,583,290

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,115,334千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,614,793千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.95

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 2,532	百万円 536	% 21.2	百万円 2,583	百万円 588	% 22.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,635千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	866千円
(c) (b)／(a)	23.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月9日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株	千円
鉱業（1.7%）				
INPEX	32.7	28.6	40,840	
建設業（3.1%）				
ウエストホールディングス	—	7.8	34,164	
鹿島建設	14.7	—	—	
大和ハウス工業	3.3	9.8	30,419	
テスホールディングス	—	8.1	10,756	
食料品（3.5%）				
キリンホールディングス	4.9	—	—	
サントリー食品インターナショナル	—	9.1	42,133	
キッコーマン	—	2.8	23,436	
キュービー	4.4	8	19,768	
ハウス食品グループ本社	3.8	—	—	
化学（3.8%）				
旭化成	10.3	—	—	
住友化学	20.6	—	—	
信越化学工業	2.7	1.4	22,463	
日本酸素ホールディングス	6.7	—	—	
三井化学	5.7	—	—	
東京応化工業	1.9	—	—	
住友ベークライト	—	4.5	19,800	
富士フイルムホールディングス	2.6	3.5	23,558	
ニフコ	7.8	—	—	
ユニ・チャーム	2.9	6.6	26,268	
医薬品（4.8%）				
協和キリン	8.6	—	—	
アステラス製薬	—	30.3	55,903	
中外製薬	—	10.6	38,573	
JCRファーマ	4.1	—	—	
第一三共	8	8.9	21,871	
石油・石炭製品（1.1%）				
ENEOSホールディングス	68.5	54.7	25,905	
ゴム製品（0.9%）				
TOYO TIRE	7.7	—	—	
ブリヂストン	—	4.9	20,888	
ガラス・土石製品（0.4%）				
東海カーボン	—	8.9	9,656	
ニチアス	3.7	—	—	
鉄鋼（1.1%）				
日本製鉄	21.2	13.1	27,647	
ジェイエフイーホールディングス	12.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
愛知製鋼	5.8	—	—	
非鉄金属（2.2%）				
三井金属鉱業	4.5	—	—	
住友金属鉱山	6.3	5.4	34,236	
古河電気工業	4.8	—	—	
住友電気工業	—	15.4	20,012	
アサヒホールディングス	3.4	—	—	
金属製品（0.9%）				
日本発条	—	29	22,736	
機械（3.5%）				
S M C	0.5	0.3	18,501	
小松製作所	4.1	8.6	22,725	
クボタ	11.1	—	—	
ダイキン工業	1.2	1.7	33,405	
フジテック	7.4	—	—	
日立造船	—	17.2	11,455	
電気機器（17.6%）				
イビデン	5.6	4.4	22,968	
日立製作所	5	5.8	28,727	
富士電機	5.6	8.6	46,440	
安川電機	4.6	—	—	
明電舎	—	5.6	11,592	
日本電産	3.3	1.9	17,413	
ダイヘン	3.3	2.5	9,750	
日本電気	—	4.7	22,442	
ルネサスエレクトロニクス	19.7	23.5	28,176	
パナソニック	17.4	—	—	
ソニーグループ	7.8	5.8	64,438	
T D K	2.1	8	32,560	
メイコー	—	6.2	20,615	
アドバンテスト	1.6	—	—	
キーエンス	—	0.5	25,900	
フェローテックホールディングス	—	5	10,160	
アパールデータ	4.3	—	—	
レーザータテック	1	—	—	
スタンレー電気	6	—	—	
日本電子	4.1	—	—	
ファナック	0.4	—	—	
三井ハイテック	—	2.9	21,083	
SCREENホールディングス	2.1	3.1	31,031	
リコー	10.9	—	—	
東京エレクトロン	0.7	0.7	36,351	

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
輸送用機器（7.9%）				
デンソー	6.9	4.5	30,150	
川崎重工業	6.9	5	10,190	
日産自動車	—	31.4	14,582	
いすゞ自動車	—	12.8	17,715	
トヨタ自動車	11.8	50.7	93,541	
マツダ	11.1	—	—	
本田技研工業	11.2	5.6	17,427	
ヤマハ発動機	6.9	3.8	8,747	
豊田合成	4.5	—	—	
精密機器（0.5%）				
島津製作所	5.8	3.5	13,370	
HOYA	1.7	—	—	
その他製品（2.1%）				
任天堂	0.5	0.9	51,498	
電気・ガス業（1.1%）				
九州電力	—	30.1	26,187	
陸運業（3.5%）				
小田急電鉄	8.3	—	—	
西日本旅客鉄道	3.5	4.5	21,244	
東海旅客鉄道	1.3	1.6	24,240	
京阪ホールディングス	—	6.8	19,380	
日本通運	3.9	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	2.6	19,396	
海運業（3.3%）				
商船三井	8.7	7.1	79,520	
空運業（—）				
ANAホールディングス	5	—	—	
倉庫・運輸関連業（—）				
近鉄エクスプレス	3.9	—	—	
情報・通信業（11.7%）				
ユーエテックホールディングス	6.5	3.2	12,096	
ネクソン	4.7	11.5	30,601	
インターネットイニシアティブ	4.3	6.8	23,460	
野村総合研究所	7.7	4.8	18,312	
Zホールディングス	17.1	38.9	19,411	
伊藤忠テクノソリューションズ	3.1	—	—	
日本電信電話	6.1	29.1	98,270	
KDDI	5.1	—	—	
東宝	—	6.5	30,745	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	15.8	33,069	
ソフトバンクグループ	6.4	4.2	19,769	
卸売業（6.5%）				
シッパヘルスケアホールディングス	2.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
伊藤忠商事	12.8	12.7	50,584	
丸紅	—	34.6	45,533	
豊田通商	6.4	8.1	36,855	
三井物産	13.6	8.2	25,190	
岩谷産業	2.7	—	—	
小売業（—）				
J.フロント リテイリング	18.2	—	—	
日本瓦斯	3.4	—	—	
ニトリホールディングス	0.8	—	—	
銀行業（6.5%）				
あおぞら銀行	16.3	20.7	51,605	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	118.5	111.5	75,697	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	7.6	29,868	
みずほフィナンシャルグループ	21.9	—	—	
証券・商品先物取引業（1.2%）				
SBIホールディングス	5.8	6.3	17,973	
野村ホールディングス	59.2	24	11,800	
保険業（3.7%）				
第一生命ホールディングス	20.9	25.3	56,570	
東京海上ホールディングス	7.6	5.5	34,518	
T&Dホールディングス	21.4	—	—	
その他金融業（1.9%）				
オリックス	13.6	21.1	45,206	
不動産業（2.4%）				
野村不動産ホールディングス	—	4.2	11,260	
オープンハウスグループ	8.1	5.7	27,958	
三井不動産	5.9	7.9	18,991	
サービス業（3.1%）				
日本M&Aセンターホールディングス	3.8	—	—	
ベネフィット・ワン	8.4	7	16,625	
エムスリー	1.9	—	—	
アウトソーシング	9.4	—	—	
オリエンタルランド	2.1	1.7	36,014	
リクルートホールディングス	6.1	5.1	23,796	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
		968.7	997.3	2,435,747
	銘柄数<比率>	103銘柄	83銘柄	<97.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,435,747	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,524	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,518,272	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,518,272,425円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,031,589
株 式(評価額)	2,435,747,980
未 収 入 金	15,458,856
未 収 配 当 金	3,034,000
(B) 負 債	14,370,834
未 払 金	14,370,708
そ の 他 未 払 費 用	126
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,503,901,591
元 本	1,418,766,598
次 期 繰 越 損 益 金	1,085,134,993
(D) 受 益 権 総 口 数	1,418,766,598口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	17,648円

※当期における期首元本額1,471,870,163円、期中追加設定元本額240,352,353円、期中一部解約元本額293,455,918円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	248,486,637円
三井住友・年金プラン50	585,977,128円
三井住友・年金プラン70	584,302,833円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	56,407,783円
受 取 配 当 金	56,415,314
受 取 利 息	337
そ の 他 収 益 金	19,600
支 払 利 息	△ 27,468
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,846,425
売 買 益	322,031,521
売 買 損	△ 335,877,946
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,937
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	42,557,421
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,090,114,007
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 265,344,082
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	217,807,647
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,085,134,993
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,085,134,993

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第22期 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
18期 (2018年3月6日)	円	%		%	%	百万円
19期 (2019年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
20期 (2020年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
21期 (2021年3月8日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
22期 (2022年3月7日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204
	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	217,395

※NOMURA-BPI (総合) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

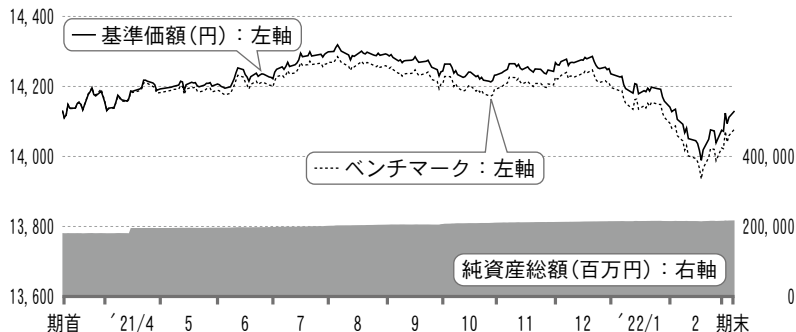
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月 8日	円 14,131	% —	385.04	% —	% 99.5
3月末	14,154	0.2	385.72	0.2	99.3
4月末	14,193	0.4	386.44	0.4	98.9
5月末	14,207	0.5	386.62	0.4	99.3
6月末	14,222	0.6	386.90	0.5	99.2
7月末	14,299	1.2	388.81	1.0	99.4
8月末	14,291	1.1	388.46	0.9	99.3
9月末	14,244	0.8	387.12	0.5	99.3
10月末	14,233	0.7	386.72	0.4	99.2
11月末	14,268	1.0	387.65	0.7	99.4
12月末	14,236	0.7	386.84	0.5	99.4
2022年 1月末	14,141	0.1	384.06	△0.3	99.4
2月末	14,075	△0.4	382.13	△0.8	99.2
(期 末) 2022年 3月 7日	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



期首	14,131円
期末	14,130円
騰落率	-0.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因	・ 国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定した利息収入を確保したこと
下落要因	・ 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、日銀が2021年3月の会合を目途に金融政策の点検を行っていたことから、債券市場では政策修正への警戒が続いていました。しかし、3月の点検結果では、警戒されていた長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利はしばらく低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、金利は上昇しました。

期末にかけては、2022年2月に日銀が指し値オペの実施を通じて長期金利の上昇を止める姿勢を示したことや、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、金利は上昇幅を縮小しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めへ変更しました。2月中旬から期末にかけては、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めでの運営としました。

残存期間別配分

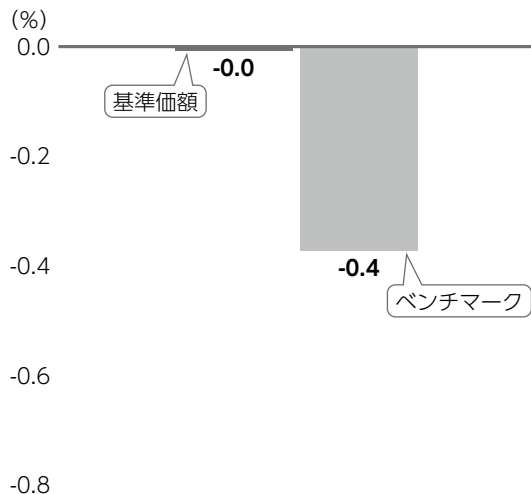
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.0%となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.4%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果

2 今後の運用方針

国内景気の先行きは回復基調となる見通しですが、変異ウイルスの感染拡大が一時的な押し下げ要因となっていることに加え、ウクライナ情勢の悪化による不透明感が高まっています。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、地政学リスクの高まりによる金利低下圧力と、インフレ懸念の高まりや海外中央銀行の金融緩和縮小による金利上昇圧力が交錯し、長期金利は上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や景気見通しの変化に合わせて調整します。残存期間構成は、超長期ゾーンの割合調整を中心に、投資家需要の変化やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,218円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	488,983,388	452,118,913
	地方債証券	—	3,754,525
	特殊債証券	900,000	(808,348)
	社債証券	47,339,954	(42,563,801)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 537,223	百万円 12,149	% 2.3	百万円 499,245	百万円 25,247	% 5.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年3月9日から2022年3月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	154,075,000 (104,205,000)	157,588,726 (103,668,761)	72.5 (47.7)	— (—)	49.2 (25.1)	9.0 (9.0)	14.2 (13.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 (5,700,000)	5,881,034 (5,881,034)	2.7 (2.7)	— (—)	1.0 (1.0)	1.2 (1.2)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,213,589 (15,213,589)	15,590,392 (15,590,392)	7.2 (7.2)	— (—)	5.3 (5.3)	1.1 (1.1)	0.8 (0.8)
普 通 社 債 証 券	36,900,000 (34,000,000)	36,860,900 (34,015,723)	17.0 (15.6)	— (—)	13.1 (11.8)	3.1 (3.1)	0.7 (0.7)
合 計	211,888,589 (159,118,589)	215,921,053 (159,155,911)	99.3 (73.2)	— (—)	68.7 (43.3)	14.4 (14.4)	16.3 (15.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	423 2年国債	0.0050	25,000	25,024	2023/04/01
	426 2年国債	0.0050	400,000	400,420	2023/07/01
	330 10年国債	0.8000	1,470,000	1,489,668	2023/09/20
	429 2年国債	0.0050	5,200,000	5,206,500	2023/10/01
	430 2年国債	0.0050	1,700,000	1,702,108	2023/11/01
	431 2年国債	0.0050	400,000	400,484	2023/12/01
	433 2年国債	0.0050	15,200,000	15,218,696	2024/02/01
	434 2年国債	0.0050	6,400,000	6,407,552	2024/03/01
	149 5年国債	0.0050	12,450,000	12,464,068	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	7,200,000	7,206,840	2026/12/20
	353 10年国債	0.1000	3,700,000	3,727,639	2028/12/20
	24 物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,044,930	2029/03/10
	354 10年国債	0.1000	17,250,000	17,383,515	2029/03/20
	358 10年国債	0.1000	3,020,000	3,036,912	2030/03/20
	360 10年国債	0.1000	10,000	10,033	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	130,000	130,283	2030/12/20
	363 10年国債	0.1000	1,450,000	1,449,333	2031/06/20
	365 10年国債	0.1000	6,620,000	6,594,380	2031/12/20
	132 20年国債	1.7000	1,280,000	1,474,188	2031/12/20
	134 20年国債	1.8000	700,000	814,961	2032/03/20
	135 20年国債	1.7000	600,000	692,604	2032/03/20
	138 20年国債	1.5000	330,000	374,932	2032/06/20
	142 20年国債	1.8000	630,000	737,597	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	2,760,000	3,213,330	2033/06/20
	147 20年国債	1.6000	1,940,000	2,243,687	2033/12/20
	148 20年国債	1.5000	400,000	458,404	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	3,360,000	3,855,969	2034/06/20
	151 20年国債	1.2000	170,000	189,072	2034/12/20
	153 20年国債	1.3000	1,130,000	1,272,730	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	600,000	771,714	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	1,260,000	1,403,854	2035/09/20
	158 20年国債	0.5000	2,120,000	2,153,559	2036/09/20
	160 20年国債	0.7000	3,900,000	4,063,020	2037/03/20
	163 20年国債	0.6000	2,150,000	2,199,149	2037/12/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	164 20年国債	0.5000	2,710,000	2,726,178	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	3,750,000	3,764,137	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	720,000	744,264	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	1,730,000	1,730,000	2038/12/20
	30 30年国債	2.3000	510,000	658,741	2039/03/20
	168 20年国債	0.4000	1,000,000	981,990	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	2,550,000	2,449,989	2039/09/20
	173 20年国債	0.4000	250,000	242,960	2040/06/20
	178 20年国債	0.5000	2,450,000	2,405,042	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	4,650,000	4,559,650	2041/12/20
	42 30年国債	1.7000	770,000	934,826	2044/03/20
	45 30年国債	1.5000	2,900,000	3,406,108	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,327,738	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	2,220,000	2,562,501	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	199,739	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	500,000	507,470	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	2,150,000	2,114,783	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,490,000	1,534,357	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	150,000	146,853	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	880,000	791,630	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	3,580,000	3,391,369	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	1,600,000	1,553,152	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	1,170,000	1,135,496	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	2,000,000	1,940,620	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	3,400,000	3,298,374	2051/12/20
	10 40年国債	0.9000	30,000	30,611	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	395,572	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,300,000	1,237,405	2061/03/20
小	計	—	154,075,000	157,588,726	—
地 方 債 証 券	720 東京都公債	0.8700	400,000	404,330	2023/06/20
	128 共同発行地方	0.6600	300,000	303,078	2023/11/24
	86 川崎市公債	0.7280	500,000	505,959	2023/12/20
	6 東京都20年	2.0000	600,000	634,854	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	607,314	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	904,566	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,907	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,928	2026/09/18

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	763 東京都公債	0.1500	100,000	100,308	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	100,679	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	446,154	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	1,007,547	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	566,407	2028/03/17
小	計	—	5,700,000	5,881,034	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	68 都市再生	0.8540	150,000	150,654	2022/09/20
	53 地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,516,771	2023/10/27
	67 地方公共団体	0.5010	800,000	809,654	2024/12/27
	71政保地方公共団	0.3910	214,000	216,507	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	204,026	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	307,323	2025/08/15
	F172地方公共団体	1.1550	300,000	313,376	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	106,524	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	401,024	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	443,280	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	107,060	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	533,926	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	214,748	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	308,741	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	226,441	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	105,637	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	105,833	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	440,220	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	534,405	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	106,572	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	287,996	2029/04/27
	F303地方公共団体	0.6730	100,000	103,886	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	916,819	2030/07/26
	S9 住宅金融RMB S	2.1900	31,623	31,967	2037/05/10
	S4 住宅機構RMB S	2.0300	83,811	85,788	2038/05/10
	3 住宅機構RMB S	2.3000	57,315	58,455	2042/07/10
	6 住宅機構RMB S	2.1300	10,905	11,014	2042/10/10
7 住宅機構RMB S	2.1400	12,075	12,381	2042/11/10	
46 住宅機構RMB S	1.8500	43,948	46,404	2046/03/10	
48 住宅機構RMB S	1.8900	41,566	43,781	2046/05/10	
50 住宅機構RMB S	1.6700	22,225	23,285	2046/07/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 住宅機構R M B S	1.4400	31,190	32,693	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	34,648	36,539	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	34,634	35,811	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	89,712	92,466	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	47,705	49,021	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	48,888	50,154	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	79,597	79,565	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0.4000	81,358	80,926	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0.4200	80,334	80,044	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0.4600	164,082	163,901	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0.4200	408,290	406,738	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0.4200	330,740	329,350	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0.3900	83,288	82,630	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0.3900	83,633	82,938	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	84,355	84,042	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	84,346	84,152	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	847,130	839,675	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	859,700	849,899	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	261,006	257,456	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	174,648	172,045	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	532,968	521,136	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	443,250	433,321	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	895,680	872,750	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	456,090	450,799	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	182,612	180,402	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	276,159	272,099	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	96,078	95,059	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	100,000	100,260	2057/03/10
小	計	—	15,213,589	15,590,392	—
普 通 社 債 券	7 野村総合研究所	0.0100	1,500,000	1,498,071	2023/11/27
	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,877	2024/02/21
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,126	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	990,910	2024/08/02
	1 東京電力R P	0.1800	100,000	99,572	2024/09/09
	70 ホンダファイナンス	0.0010	500,000	498,520	2024/09/19
	79 アコム	0.2900	700,000	700,664	2025/02/28
4 豊田合成	0.2400	100,000	100,090	2025/03/13	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	80 アコム	0.2800	200,000	199,970	2026/02/26
	18 J A三井リース	0.1600	100,000	99,802	2026/03/12
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,594	2026/03/13
	8 戸田建設	0.1400	100,000	99,176	2026/06/03
	69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	398,859	2026/06/19
	19 ZHD	0.3500	600,000	598,057	2026/07/28
	78 アコム	0.3800	700,000	702,604	2026/08/28
	19 J A三井リース	0.1300	400,000	398,325	2026/09/03
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	99,480	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	302,738	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	499,374	2026/12/18
	11 西松建設	0.4200	500,000	500,390	2027/03/01
	B N P F L 05/20/27	0.5570	1,000,000	998,810	2027/05/20
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	1,000,000	998,240	2027/07/06
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	300,178	2027/11/26
	15 セブンアンドアイ	0.2800	300,000	301,580	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	300,000	2028/02/04
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	403,441	2028/02/25
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	595,194	2028/03/03
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	597,394	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	99,561	2028/07/28
	48 D I C	0.2300	200,000	199,319	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	400,536	2029/03/01
	28 K D D I	0.3550	200,000	201,727	2029/04/26
	2 J E R A	0.3900	800,000	802,412	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	199,915	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,194,583	2031/03/18
	B R K 0.437 04/15/31	0.4370	500,000	487,775	2031/04/15
	73 電源開発	0.3100	500,000	496,932	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	197,619	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	99,702	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	591,946	2031/06/03
	47 東京電力PG	0.6800	300,000	298,352	2031/08/29
	536 東北電力	0.2900	500,000	492,582	2031/09/25
	35 昭和電工	0.5500	2,000,000	1,994,100	2031/12/02
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	398,592	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	960,000	2036/06/27

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	48 東京電力P G	0.8800	200,000	197,183	2036/08/29
	1 明治安田1劣ローン	0.8800	1,000,000	998,250	2051/08/02
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,098,504	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	405,304	2055/12/17
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	513,835	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	390,796	2061/12/23
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	206,699	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,027,200	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	599,856	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	597,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	400,000	397,056	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,312,350	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	509,870	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	398,280	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	1,010,550	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	697,781	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	700,882	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	701,204	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,692,996	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	500,000	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	100,000	2082/03/20
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	908,685	— (※)
小	計	—	36,900,000	36,860,900	—
合	計	—	211,888,589	215,921,053	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
公 社 債	215,921,053	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,493,164	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	218,414,218	100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	218,414,218,135円
コーポレート債等	1,270,159,815
公社債(評価額)	215,921,053,589
未収入金	900,550,000
未収利息	284,816,691
前払費用	37,638,040
(B) 負 債	1,018,463,816
未払金	996,400,000
未払解約金	22,059,260
その他未払費用	4,556
(C) 純資産総額(A-B)	217,395,754,319
元 本	153,856,048,834
次期繰越損益金	63,539,705,485
(D) 受益権総口数	153,856,048,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,130円

※当期における期首元本額128,232,774,710円、期中追加設定元本額31,083,220,760円、期中一部解約元本額5,459,946,636円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	943,975,063円
三井住友・年金プラン50	881,982,335円
三井住友・年金プラン70	292,062,536円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	111,336,775円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	211,836,590円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	69,292,300円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,775,597円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,564,824,495円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	2,659,218,767円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	126,690,065円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,278,339円
SMAM・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	358,057円
SMAM・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	152,022円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	77,060,020円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	143,603,205,873円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,062,604,831円
受 取 利 息	1,063,587,379
支 払 利 息	△ 982,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,312,861,469
売 買 益	1,233,305,034
売 買 損	△ 2,546,166,503
(C) そ の 他 費 用 等	△ 361,710
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 250,618,348
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	52,971,595,172
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,297,566,372
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,116,295,033
(H) 合 計(D+E+F+G)	63,539,705,485
次 期 繰 越 損 益 金(H)	63,539,705,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(B号)

第22期 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	<p>■主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(配当込み、 円ベース)	期 騰 落		
	円	%		%	%	百万円
18期 (2018年3月6日)	20,616	10.8	257.62	8.8	96.4	1,064
19期 (2019年3月6日)	22,085	7.1	277.51	7.7	107.4	1,042
20期 (2020年3月6日)	22,672	2.7	285.37	2.8	98.3	1,103
21期 (2021年3月8日)	28,507	25.7	369.80	29.6	98.3	1,288
22期 (2022年3月7日)	33,085	16.1	428.78	15.9	98.1	1,257

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) M S C I コ ク サ イ インデックス (配 当 込 み、 円 ベ ー ス)		株 式 組 入 率 株 比
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2021年 3 月 8 日	28,507	—	369.80	—	98.3
3 月 末	29,969	5.1	389.18	5.2	98.5
4 月 末	32,052	12.4	407.62	10.2	98.0
5 月 末	32,328	13.4	413.86	11.9	99.0
6 月 末	34,150	19.8	424.34	14.7	94.8
7 月 末	34,825	22.2	430.48	16.4	99.0
8 月 末	36,489	28.0	441.12	19.3	98.9
9 月 末	35,195	23.5	430.94	16.5	97.5
10 月 末	38,397	34.7	462.53	25.1	98.5
11 月 末	39,103	37.2	460.56	24.5	98.5
12 月 末	39,771	39.5	479.62	29.7	98.4
2022年 1 月 末	34,576	21.3	446.14	20.6	98.1
2 月 末	34,455	20.9	443.52	19.9	98.6
(期 末) 2022年 3 月 7 日	33,085	16.1	428.78	15.9	98.1

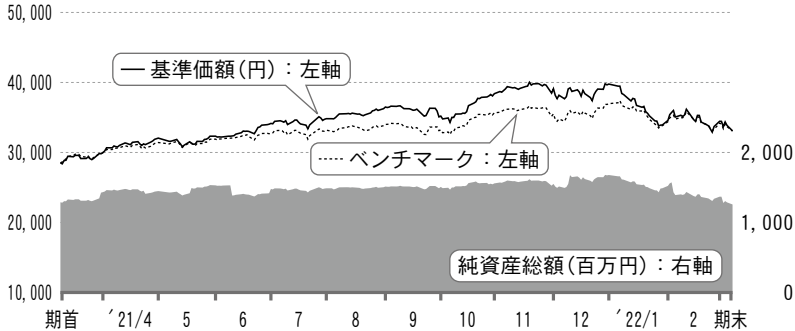
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



期首	28,507円
期末	33,085円
騰落率	+16.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタル分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 経済再開期待が継続する中で、景気刺激策の打出しが見られたこと
- ・ 企業業績が市場予想以上に好調だったこと
- ・ 対ドルで円安が進んだこと

下落要因

- ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引締め懸念が台頭したこと
- ・ ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりが懸念されたこと

▶ 投資環境について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

世界株式市場は上昇しました。為替は対ドルで円安に進みました。

世界株式市場

米国の景気刺激策に対する期待に加えて、経済再開による企業業績の回復を期待して、世界の株式市場は前期の上昇が期初も継続しました。2021年5月以降にはインフレによる長期金利の急上昇、企業のマージン悪化を懸念して相場は調整する局面が見られました。しかし、企業業績が好調なグローバル景気に牽引され堅調に推移したことを好感し、株式市場は上昇を継続しました。

2022年に入り、FRBがインフレ率の高さを懸念して金融引き締め政策へ転換することを示唆する発言が相次いだことで、これまで相場をけん引してきたグロース株（成長株）を中心に株式市場は調整しました。さらに2月後半には、ロシアによるウクライナ侵攻が始まったことにより、地政学リスクの高まりによるエネルギー価格上昇、グローバルの景気減速が懸念されて、株式市場は大きく下落しました。

為替市場

為替市場では、期初に比べて対米ドルで円安が進みました。一方で、対ユーロでは円高が進みました。

米国で利上げ観測が高まったことが、米ドルの上昇要因になりました。一方で、ユーロはウクライナ情勢が経済に与える悪影響が懸念され、下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

地域配分

地域配分については、内需基盤、産業基盤が強く、長期的な成長力の高さが評価できる北米をオーバーウェイト、一方で構造的に地域の成長性が米・アジアに見劣りすることに加えて、相対的な財政政策の弱さから欧州をアンダーウェイトしました。

業種配分

業種配分については、安定的な成長局面への移行を意識して、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（ヘルスケア、情報技術）をオーバーウェイト、ディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種、生活必需品、不動産、公益事業）をアンダーウェイトしました。

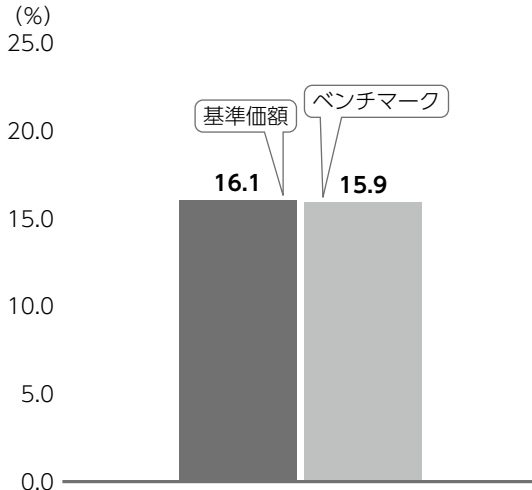
個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、債券の電子取引プラットフォームであるトレードウェブ・マーケット、サイバーセキュリティ大手のフォーティネット、手術ロボティクス大手であるインテュイティブサージカルの買い付けを行いました。他方、グローバルの景気モメンタム（勢い）の低下による景気敏感度が高い銘柄への懸念から、マイクロン・テクノロジー、BHPグループ、PTCなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+16.1%となり、ベンチマークの騰落率+15.9%を0.2%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期中北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトしていたことが地域配分にプラス寄与しました。 ・銘柄選択効果では、北米の一般消費財・サービス、ヘルスケア、コミュニケーションサービスなどの銘柄選択がプラス。欧州では、一般消費財・サービス、金融などの銘柄選択がプラス寄与しました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・業種配分では、北米のエネルギー、不動産のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。 ・アジア・パシフィックの銘柄選択がマイナス寄与しました。特にオーストラリアの銘柄選択がマイナスとなりました。

2 今後の運用方針

株式市場は概ね上昇を見込みます。短期的には米国の金融政策、ウクライナ情勢、エネルギー価格による影響が懸念されます。一方で、徐々に悪材料を織り込み下値を固めると、企業収益の拡大基調は継続していること、グローバル景気の景気後退を見込んでいないことから、年後半に向けて株式市場は上昇に転じると見えています。

地域配分においては、安定成長局面への移行から、成長性の高い銘柄群がアウトパフォームするとの見方から北米のオーバーウェイト、一方で、地政学リスクの高まりを懸念して欧州のアンダーウェイトを継続。業種配分においては、過度な金融引締め懸念が一服する中で、成長テーマを持ち、構造的な成長ドライバーを持つ銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針。

個別銘柄については、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29円 (29)	0.082% (0.082)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.025 (0.025)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	104 (104) (0)	0.299 (0.299) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	141	0.406	

期中の平均基準価額は34,805円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引状況（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 313.15 (23.85)	千アメリカ・ドル 6,170 (-)	百株 420.8	千アメリカ・ドル 7,808
	オ ー ス ト ラ リ ア	9.99	千オーストラリア・ドル 102	54.92	千オーストラリア・ドル 311
	香 港	159	千香港・ドル 1,845	76	千香港・ドル 951
	イ ギ リ ス	47.61	千イギリス・ポンド 155	123.85	千イギリス・ポンド 549
	ス イ ス	5.32 (-)	千スイス・フラン 139 (△ 0)	13.23	千スイス・フラン 275
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ア イ ル ラ ン ド	3.21	36	4.57	50
	オ ラ ン ダ	11.99	255	3.41	77
	フ ラ ン ス	27.66	334	15.84	322
	ド イ ツ	22.3 (-)	172 (△ 2)	27.64	188
	ス ペ イ ン	52.86 (82.05)	105 (-)	133.22	75
	オ ー ス ト リ ア	6.01 (-)	28 (△ 11)	9.31	45

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,017,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,478,734千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SVB FINANCIAL GROUP	—	2.08	112	12,993	銀行
ADOBE INC	4.5	3.78	170	19,657	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	3.11	2.67	85	9,845	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO	9.16	11.26	151	17,406	銀行
DOLLAR GENERAL CORP	5.03	4.19	88	10,167	小売
SERVICENOW INC	3.77	3.17	173	19,946	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	4.1	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	8.36	7.02	138	15,893	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	4.21	127	14,637	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	5.03	3.07	161	18,556	食品・生活必需品小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	15.22	8.32	126	14,514	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2.59	2.23	150	17,290	小売
ENTEGRIS INC	22.11	18.56	215	24,829	半導体・半導体製造装置
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	11.79	9.97	110	12,687	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	22.26	18.94	224	25,869	エネルギー
PAYPAL HOLDINGS INC	6.39	7.23	72	8,308	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	2.82	2.4	119	13,741	各種金融
FORTINET INC	—	6.95	233	26,816	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	19.79	11.38	91	10,498	公益事業
MATCH GROUP INC	10.19	11.22	108	12,465	メディア・娯楽

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ALPHABET INC-CL A	2.49	2.09	551	63,418	メディア・娯楽
XYLEM INC	9.85	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	8.83	6.3	204	23,496	小売
BLOCK INC	—	5.75	61	7,044	ソフトウェア・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	7.63	6.4	145	16,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	3.46	2.91	118	13,641	各種金融
IDEXX LABORATORIES INC	2.25	2.55	136	15,712	ヘルスケア機器・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	3.73	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	16.24	142	16,336	各種金融
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	7.41	116	13,390	各種金融
ELI LILLY & CO	8.18	7.21	189	21,799	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5.66	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	12.11	5	100	11,505	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	—	5.43	85	9,877	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	6.27	5.27	164	18,873	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	1.23	10.55	61	7,028	商業・専門サービス
YETI HOLDINGS INC	23.34	18.43	111	12,784	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	6.28	5.27	141	16,309	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	10.02	8.6	134	15,479	保険
NIKE INC -CL B	8.97	7.7	101	11,618	耐久消費財・アパレル
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	12.34	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LITHIA MOTORS INC	—	2.95	98	11,383	小売
PROCTER & GAMBLE CO/THE	8.6	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ACCENTURE PLC-CL A	—	6.31	198	22,800	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	9.38	5.66	174	20,120	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	—	7.91	59	6,794	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	2.22	57	6,600	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	4.08	69	7,976	半導体・半導体製造装置
UNION PACIFIC CORP	7.83	6.57	173	19,997	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6.09	5.19	109	12,559	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	5.63	2.59	129	14,854	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	7.85	9.09	182	20,940	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	2.05	15.58	357	41,101	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	1.68	60	6,989	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.26	3.57	195	22,474	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	12.48	—	—	—	保険
BANK OF AMERICA CORP	56.75	34.41	140	16,207	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	11.33	5.19	89	10,324	各種金融
ANALOG DEVICES INC	7.61	6.53	102	11,780	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	6.67	5.72	95	11,025	素材
ECOLAB INC	5.16	—	—	—	素材
CROWN HOLDINGS INC	10.39	8.49	105	12,140	素材
DANAHER CORP	7.96	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINTAS CORP	—	2.62	99	11,419	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	10.72	9	260	30,005	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	15.42	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5.02	4.22	120	13,866	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	—	9.25	61	7,073	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
STRYKER CORP	5.37	6.11	163	18,771	ヘルスケア機器・サービス
CMS ENERGY CORP	18.55	—	—	—	公益事業
OPEN LENDING CORP - CL A	—	14.8	27	3,142	各種金融
PTC INC	17.44	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	2.97	3.7	172	19,787	ソフトウェア・サービス
APTIV PLC	—	5.39	57	6,563	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	8,588	987,855	
	<比率>	<比率>	—	<78.6%>	
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル		
BHP GROUP LTD	39.73	—	—	—	素材
AFTERPAY LTD	5.2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	—	—	
	<比率>	<比率>	—	<—>	
(香港)			千香港・ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	16	13	462	6,808	各種金融
AIA GROUP LTD	88	134	1,063	15,661	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	40	80	1,037	15,273	資本財
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	2,564	37,743	
	<比率>	<比率>	—	<3.0%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
ASHTAD GROUP PLC	26.49	8.04	36	5,610	資本財
ASTRAZENECA PLC	15.77	13.24	114	17,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	—	29.72	46	7,042	消費者サービス
SHELL PLC	36.91	—	—	—	エネルギー
OCADO GROUP PLC	25.29	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CRODA INTERNATIONAL PLC	12.52	—	—	—	素材
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	10.26	—	—	—	資本財
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	198	30,112	
	<比率>	<比率>	—	<2.4%>	
(スイス)			千スイス・フラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.8	0.68	73	9,216	各種金融
SIKA AG-REG	3.97	3.4	98	12,328	素材
NESTLE SA-REG	15.17	8.27	95	11,984	食品・飲料・タバコ
LONZA GROUP AG-REG	2.21	1.89	114	14,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	383	47,899	
	<比率>	<比率>	—	<3.8%>	
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A	9.61	8.25	82	10,254	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	82	10,254	
	<比率>	<比率>	—	<0.8%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
FERRARI NV	—	2.87	51	6,480	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE DSM NV	—	4.49	72	9,006	素材
ASML HOLDING NV	—	1.22	65	8,138	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	188	23,625	
	<比率>	<比率>	—	<1.9%>	
(ユーロ・・・フランス)					
TOTALENERGIES SE	—	13.45	59	7,482	エネルギー

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	株数	期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
TELEPERFORMANCE	2.73	3.75	122	15,279	商業・専門サービス	
AIR LIQUIDE SA	6.05	5.2	74	9,312	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	11.53	9.68	125	15,686	資本財	
L'OREAL	—	1.33	44	5,593	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	2.53	1.25	72	9,029	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数 <比率>	22.84 4銘柄	34.66 6銘柄	498 —	62,383 < 5.0% >	
(ユーロ・・・ドイツ)						
VONOVIA SE	16.88	—	—	—	不動産	
DEUTSCHE BOERSE AG	4.11	—	—	—	各種金融	
HELLOFRESH SE	—	15.65	58	7,352	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数 <比率>	20.99 2銘柄	15.65 1銘柄	58 —	7,352 < 0.6% >	
(ユーロ・・・スペイン)						
IBERDROLA SA	84.86	71.48	64	8,007	公益事業	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	21.34	36.41	61	7,731	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数 <比率>	106.2 2銘柄	107.89 2銘柄	125 —	15,738 < 1.3% >	
(ユーロ・・・オーストリア)						
BAWAG GROUP AG	23.26	19.96	88	11,024	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数 <比率>	23.26 1銘柄	19.96 1銘柄	88 —	11,024 < 0.9% >	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数 <比率>	182.9 10銘柄	194.99 14銘柄	1,042 —	130,379 < 10.4% >	
合 計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,055.61 82銘柄	937.82 86銘柄	— —	1,233,989 < 98.1% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,233,989	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,471	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,257,461	100.0

※期末における外貨建資産（1,238,512千円）の投資信託財産総額（1,257,461千円）に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.02円、1カナダ・ドル=90.32円、1オーストラリア・ドル=85.01円、1香港・ドル=14.72円、1シンガポール・ドル=84.36円、1イギリス・ポンド=151.94円、1スイス・フラン=125.04円、1ノルウェー・クローネ=12.80円、1ユーロ=125.02円です。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,257,461,539円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,434,999
株 式 (評価額)	1,233,989,971
未 収 配 当 金	1,036,569
(B) 負 債	44
そ の 他 未 払 費 用	44
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,257,461,495
元 本	380,072,102
次 期 繰 越 損 益 金	877,389,393
(D) 受 益 権 総 口 数	380,072,102口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33,085円

※当期における期首元本額452,002,050円、期中追加設定元本額141,042,770円、期中一部解約元本額212,972,718円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	65,959,625円
三井住友・年金プラン50	161,709,068円
三井住友・年金プラン70	152,403,409円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,568,377円
受 取 配 当 金	11,515,981
受 取 利 息	131
そ の 他 収 益 金	62,818
支 払 利 息	△ 10,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	212,510,647
売 買 益	320,407,552
売 買 損	△107,896,905
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,482,194
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	219,596,830
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	836,532,615
(F) 解 約 差 損 益 金	△518,607,282
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	339,867,230
(H) 合 計 (D + E + F + G)	877,389,393
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	877,389,393

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド(B号)

第22期 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	<p>■主として世界主要先進国の格付の高い公社債に投資し、中長期的にFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期 (2018年3月6日)	25,800	1.3	275.20	1.9	131.4	598
19期 (2019年3月6日)	26,570	3.0	284.14	3.2	84.1	702
20期 (2020年3月6日)	27,771	4.5	299.59	5.4	99.1	659
21期 (2021年3月8日)	28,699	3.3	311.44	4.0	98.1	804
22期 (2022年3月7日)	28,732	0.1	312.76	0.4	98.6	845

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

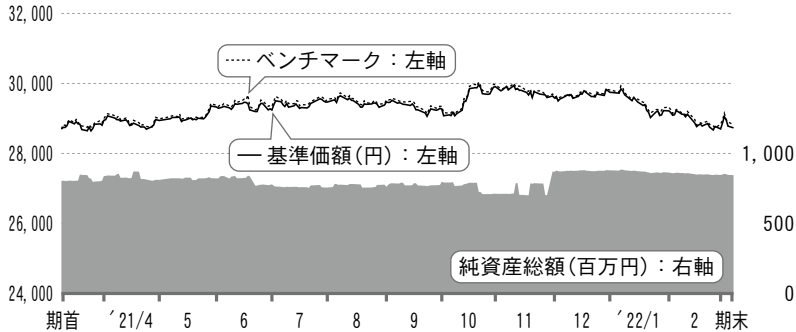
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、 円ベース)		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月 8日	28,699	—	311.44	—	98.1
3月末	28,947	0.9	314.68	1.0	97.7
4月末	28,943	0.9	314.62	1.0	98.0
5月末	29,327	2.2	318.74	2.3	98.1
6月末	29,242	1.9	318.47	2.3	97.1
7月末	29,468	2.7	320.63	3.0	97.9
8月末	29,472	2.7	320.50	2.9	99.9
9月末	29,268	2.0	318.46	2.3	98.3
10月末	29,909	4.2	325.11	4.4	98.3
11月末	29,588	3.1	321.20	3.1	97.9
12月末	29,749	3.7	323.54	3.9	98.4
2022年 1月末	29,218	1.8	318.21	2.2	98.7
2月末	28,701	0.0	312.97	0.5	98.4
(期 末) 2022年 3月 7日	28,732	0.1	312.76	0.4	98.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



期首	28,699円
期末	28,732円
騰落率	+0.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に対し、同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- ・米国の景気回復や将来の利上げ観測など金融政策正常化への期待を背景に、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・インフレ懸念の高まりや将来の利上げなど金融政策正常化観測を背景に、米欧で総じて金利が上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルが対円で上昇する一方、ユーロは対円で下落しました。

債券市場

米国では、期初は景気回復期待が金利上昇要因となる一方で、経済指標が市場予想を下回ったことなどから一進一退となりました。その後、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念から金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念の高まりや将来の利上げなど金融政策正常化観測から金利が上昇しました。期末にかけては、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりから金利が低下しました。

ユーロ圏では、期初は景気回復期待から金利が上昇しました。その後、感染再拡大による影響への懸念から金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念の高まりや金融政策正常化観測から金利が上昇しました。期末にかけては、地政学リスクの高まりから金利が低下しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドルが対円で上昇しました。米国の景気回復や将来の利上げ観測など金融政策正常化観測が米ドルの上昇要因となりました。

●ユーロ・円

ユーロが対円で下落しました。ユーロ圏の将来の金融政策正常化観測はユーロの支援材料となりましたが、感染再拡大による悪影響への懸念や地政学リスクの高まりがユーロ安要因となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

感染再拡大による景気の先行き懸念が高まる局面ではデュレーションを長期化、一方で金融政策正常化観測による金利上昇圧力が予想される局面では短期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスなどをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策正常化期待の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

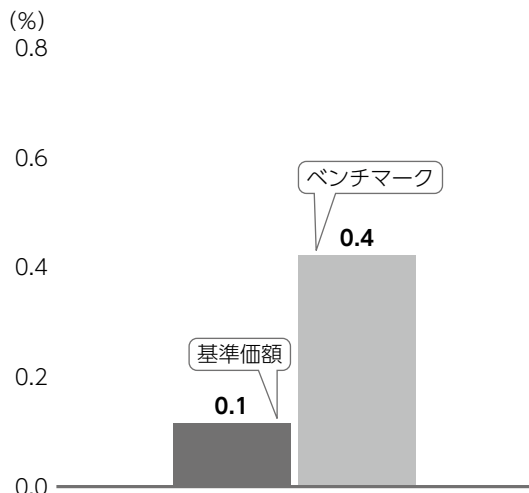
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券（州債）の組入れを継続しました。

残存期間別配分

米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの騰落率+0.4%を0.3%下回りました。

プラス要因	・ユーロ圏の銘柄選択要因
マイナス要因	・米国の銘柄選択要因

2 今後の運用方針

米国では、インフレ懸念が根強く、F R B（米連邦準備制度理事会）が金融政策正常化を進めていく中で、金利は水準を切り上げていく見通しです。

ユーロ圏では、ウクライナ情勢が不透明要因ですが、金融政策正常化が見込まれる中で金利に上昇圧力がかかっている見通しです。

米ドル・円は、米国における金融政策正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

ユーロ・円は、ウクライナ情勢が不透明要因ですが、E C B（欧州中央銀行）の金融政策正常化や欧州復興基金による投資拡大がユーロの支援材料となり、ユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスなどをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向などを踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	66円 (65) (0)	0. 224% (0. 223) (0. 001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0. 224	

期中の平均基準価額は29,303円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 7,794	千アメリカ・ドル 7,137
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 118	千カナダ・ドル 88
		地 方 債 証 券	—	29
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 295	千オーストラリア・ドル 263
	シンガポール	国 債 証 券	千シンガポール・ドル —	千シンガポール・ドル 11
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 473	千イギリス・ポンド 480
国	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 358	千ポーランド・ズロチ 353
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	2,570	2,694
	ド イ ツ	国 債 証 券	449	669
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	1,547	1,333

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年3月9日から2022年3月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 3,620	千アメリカ・ドル 3,645	千円 419,352	% 49.6	% —	% 21.9	% 15.4	% 12.3
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 190	千カナダ・ドル 186	16,888	2.0	—	2.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 230	千オーストラリア・ドル 239	20,398	2.4	—	1.7	0.7	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 70	千シンガポール・ドル 75	6,333	0.7	—	0.7	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 334	50,785	6.0	—	5.1	0.9	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエル・シケル 100	千イスラエル・シケル 104	3,656	0.4	—	0.4	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 120	千ノルウェー・クローネ 123	1,578	0.2	—	—	0.2	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローナ 160	千スウェーデン・クローナ 172	1,993	0.2	—	—	0.2	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 150	千ポーランド・ズロチ 142	3,600	0.4	—	0.1	0.3	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ベルギー	40	63	7,935	0.9	—	0.9	—	—
フランス	1,060	1,200	150,058	17.8	—	14.4	3.4	—
ドイツ	270	337	42,166	5.0	—	3.2	1.8	—
スペイン	820	872	109,033	12.9	—	5.4	3.1	4.5
合 計	—	—	833,782	98.6	—	55.9	26.0	16.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	220	249	28,659	2045/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	130	129	14,938	2026/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	40	39	4,574	2046/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	140	144	16,566	2027/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	330	340	39,139	2027/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	730	747	85,945	2023/10/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	370	386	44,425	2025/11/30	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.7500	270	271	31,188	2024/07/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	210	193	22,204	2030/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	250	209	24,093	2040/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	160	140	16,155	2050/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.1250	160	156	17,951	2024/01/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.8750	210	203	23,376	2026/06/30	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	160	155	17,838	2031/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	110	107	12,399	2028/10/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	110	148	17,026	2038/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	20	24	2,868	2041/08/15	
小 計			-	3,620	3,645	419,352	-	
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	110	107	9,707	2027/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	30	30	2,737	2051/12/01	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	50	49	4,443	2030/06/02	
小 計			-	190	186	16,888	-	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	40	49	4,182	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	110	114	9,768	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	70	67	5,764	2024/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	10	8	683	2051/06/21	
小 計			-	230	239	20,398	-	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	70	75	6,333	2029/07/01	
小 計			-	70	75	6,333	-	
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	10	15	2,348	2042/12/07	
	UK GILT	国債証券	3.2500	80	106	16,198	2044/01/22	
	UK GILT	国債証券	1.5000	30	30	4,591	2047/07/22	
	UK GILT	国債証券	1.7500	100	104	15,872	2037/09/07	
	UK GILT	国債証券	1.0000	50	49	7,589	2024/04/22	
	UK GILT	国債証券	0.2500	30	27	4,185	2031/07/31	
小 計			-	300	334	50,785	-	
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	100	104	3,656	2028/09/28	
小 計			-	100	104	3,656	-	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	120	123	1,578	2024/03/14	
小 計			-	120	123	1,578	-	

外国債券マザーファンド（B号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クローナ 160	千スウェーデン・クローナ 172	1,993	2025/05/12
小 計			-	160	172	1,993	-
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	5.7500 0.7500	千ポーランド・ズロチ 40 110	千ポーランド・ズロチ 43 98	1,100 2,499	2029/04/25 2025/04/25
小 計			-	150	142	3,600	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	40	63	7,935	2041/03/28
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	140	214	26,787	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.2500	90	135	16,912	2045/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	150	154	19,314	2025/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	70	72	9,040	2026/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.0000	150	159	19,888	2027/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	90	102	12,761	2050/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	190	188	23,506	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	70	68	8,561	2030/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	110	106	13,285	2031/11/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5000	100	161	20,144	2046/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	120	124	15,532	2027/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	50	51	6,489	2028/08/15
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	40	62	7,870	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.6000	130	137	17,138	2025/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	110	116	14,616	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	30	37	4,666	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	300	301	37,723	2023/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	140	146	18,296	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	70	69	8,722	2026/01/31
	小 計			-	2,190	2,473	309,194
合 計			-	-	-	833,782	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コール・ローン等、その他	833,782	98.5
投資信託財産総額	12,482	1.5
	846,264	100.0

※期末における外貨建資産（843,740千円）の投資信託財産総額（846,264千円）に対する比率は99.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.02円、1カナダ・ドル=90.32円、1オーストラリア・ドル=85.01円、1シンガポール・ドル=84.36円、1イギリス・ポンド=151.94円、1イスラエル・シケル=35.07円、1デンマーク・クローネ=16.80円、1ノルウェー・クローネ=12.80円、1スウェーデン・クローナ=11.57円、1ポーランド・ズロチ=25.308円、1ユーロ=125.02円です。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	873,201,331円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,411,696
公 社 債(評価額)	833,782,765
未 収 入 金	27,404,972
未 収 利 息	3,690,626
前 払 費 用	911,272
(B) 負 債	27,846,335
未 払 金	27,846,335
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	845,354,996
元 本	294,217,252
次 期 繰 越 損 益 金	551,137,744
(D) 受 益 権 総 口 数	294,217,252口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,732円

※当期における期首元本額280,289,940円、期中追加設定元本額268,490,781円、期中一部解約元本額254,563,469円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	79,815,929円
三井住友・年金プラン50	115,909,191円
三井住友・年金プラン70	83,239,365円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	15,252,767円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,927,604円
受 取 利 息	12,935,965
支 払 利 息	△ 8,361
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,732,660
売 買 益	38,393,088
売 買 損	△ 52,125,748
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,815,279
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 2,620,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	524,110,391
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 492,222,531
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	521,870,219
(H) 合 計(D + E + F + G)	551,137,744
次 期 繰 越 損 益 金(H)	551,137,744

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。